

ケインズ派分配理論の一展開

——利潤率と財産分配に関連させて——

小 原 久 治

Ⅰ は じ め に

この小論は、均衡における利潤率、所得の機能的分配および所得の階級的分配ないしは財産分配をどのようにして決定するかという観点から展開した1つのケインズ派分配理論を形成することによって、ケインズ派分配理論の基本構造と分配理論的・分配政策的含意を明らかにすると同時に、所得分配問題を考察する場合における新しい問題点を探ることを目的としている。しかし、この場合ケインズ派分配理論の限界をただたんに提示し、その改良や変種の可能性を求めることは問題ではなく、むしろケインズ派分配理論の本質的要素と多種多様な分配メカニズムが明らかになるような1つのケインズ派分配モデルを展開すべきであると考える。

そのためには、何よりもまず、資本家の利潤極大化原理の1つの指標であり、所得分配の1つの決定要因である利潤率が均衡においてどのようにして決定されるかについて考察し、次に、利潤率とその他の分配決定要因が所得の機能的分配と所得の階級的分配ないしは財産分配にいかなる影響を与えるかについて、また、機能的分配と階級的分配との相互関係は何かについて考察しなければならない。これらの問題点を考察するためには、N. Kaldor, A. Stobbe, L. L. Pasinetti, A. C. Chiang, J. Kromphardt, L. Kowalski, M. Neumann, K. W. Rothschild, P. A. Samuelson, F. Modigliani, M. Kalecki, A. K. Sen, U. Gruber などの巨視的分配理論⁽¹⁾の基本的な接近方法や分析用具を導入した

ケインズ派分配理論を形成することが必要である。とりわけ、その所得分配モデルにおいて均衡利潤率の決定とならんで機能的な均衡所得分配率、階級的な

-
- (1) Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, Vol. 23, 1955—56, pp. 83—100. カルドアの動学的接近方法による分配理論は次の重要な文献で示される。Kaldor, N., "A Model of Economic Growth", *Economic Journal*, Vol. 67, 1957, pp. 559—624 ; Ditto, "Capital Accumulation and Economic Growth", in Lutz, F. A. and Hague, D. C. (eds.), *The Theory of Capital*, 1961, pp. 177—222. Kaldor, N. and Mirrlees, J. A., "A New Model of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 1962, pp. 174—192. 置塩 信雄先生, 「N. Kaldor の均衡成長論について」, 『国民経済学雑誌』, 第110巻, 昭和39年11月, 37—55頁 ; 同, 「N. Kaldor の均衡成長 Model」, 『理論経済学』, 1965年8月, 1—8頁。McCallum, B. T., "The Instability of Kaldorian Models", *Oxford Economic Papers*, Vol. 21, 1969, pp. 56—65. Champernowne, D. G., "The Stability of Kaldor's 1957 Model", *Review of Economic Studies*, Vol. 38, 1971, pp. 47—62. Stobbe, A., *Untersuchungen zur makroökonomischen Theorie der Einkommensverteilung*, 1962, ss. 69—91. Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 1962, pp. 267—279. Chiang, A. C., "A Simple Generalization of the Kaldor-Pasinetti Theory of Profit Rate and Income Distribution", *Economica*, Vol. 40, pp. 311—313. Kromphardt, J., „Kapitalbildung in Arbeitnehmerhand und Einkommensverteilung im Gleichgewicht“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 122, 1966, ss. 247—257. Kowalski, L., *Einkommensverwendung, Einkommensverteilung und Vermögensverteilung*, 1967, ss. 63—157. Neumann, M., „Sparquote der Arbeiter und funktionale Einkommensverteilung“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 127, 1971, ss. 744—747. Rothschild, K. W., "Thema and Variations —Remarks on the Kaldorian Distribution Formula", *Kyklos*, Vol. 18, 1965, pp. 652—667. Samuelson, P. A. and Modigliani, F., "The Pasinetti Paradox in Neoclassical and More General Models", *Review of Economic Studies*, Vol. 33, 1966, pp. 269—301. Kalecki, M., *Theories of Economic Dynamics*, 1954, pp. 11—40. Sen, A. K., "Neo-classical and Neo-Keynesian Theories of Distribution", *Economic Record*, Vol. 12, 1963, pp. 53—64. Gruber, U., „Einkommensverteilung und Monopolgrad“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 1964, Bd. 178, ss. 492—522.

均衡所得分配率ないしは均衡財産分配率を決定することが肝要である。

小論の構成は次の通りである。第Ⅰ節の問題意識に次いで、第Ⅱ節では、〔1〕において1つのケインズ派分配理論を形成して問題意識に即した考察をする。〔2〕においては〔1〕で展開したケインズ派分配モデルの体系における均衡の安定性を中心として検討する。第Ⅲ節では、問題意識に関するもう1つの定式化を明示して考察する。最後のⅣ節では、前節までに得られた結論的要約と残された問題点を明らかにする。

Ⅱ 利潤率、所得の機能的分配および所得の階級的分配 (財産分配)

〔1〕 モデル

均衡における利潤率、所得の機能的分配および所得の階級的分配に関する分配関係と分配の定式化を明らかにするためには、モデルを用いたモデル分析で考察するのも1つの方法である。小論で展開したモデルは短期的性格をもつケインズ派分配モデルである。

資本家階級と労働者階級（以下では資本家、労働者と略記する。）の2つの社会階級を区別し、利潤所得と賃金所得の2つの機能的な所得を区別することを仮定する。また、機能的分配と階級的分配は同義的な概念ではないことを考慮しなければならない。2つの階級は2つの範疇の所得から取得するから、資本家階級は主として利潤所得を取得し、労働者階級は主に賃金所得を取得し、さらに、労働者階級は株式、社債、国債などの債券貯蓄や預貯金を保有することによって配当や利子を利潤所得の一部として取得し、これを財産所得にするものと仮定する。⁽²⁾

(2) 例えば、次の文献による。Schmitz, G., *Kapitalbeteiligung des Arbeitnehmers am arbeitgebenden Unternehmen*, 1955, ss. 58—66. Pasinetti, L. L., op. cit., p. 270. Weddigen, W., *Die wirtschaftlichen Folgen des Investivlohns*, 1964, s. 52, s. 64. Kowalski, L., a. a. O., s. 191. Külpe, B. und Werner, J., *Wachstumspolitik Verteilungspolitik*, 1971, ss. 179—195.

これらの所得からなされる貯蓄性向は、後述のように3つの異なる貯蓄性向に区別することができると仮定する。

このような基本的な仮定の下で次の体系のケインズ派分配モデルを構成することができる。

- (1) $Y = G + L$
- (2) $Y = Y_G + Y_L$
- (3) $Y_L = L + G_L$
- (4) $Y_G = G_G$
- (5) $G = G_G + G_L$
- (6) $S_A = s_L L + s_R G_L$
- (7) $S_G = s_G G_G$, $1 > s_G > s_R > s_L > 0$
- (8) $S = S_G + S_A$
- (9) $G_G = \pi K_G$
- (10) $G_L = \pi K_L$
- (11) $G = \pi K$
- (12) $S = I$

記号は次の通りである。Yは国民所得，Gは利潤所得，Lは賃金所得， Y_G は資本家が取得する所得， Y_L は労働者が取得する所得， G_G は資本家が取得する利潤所得， G_L は労働者が取得する利潤所得，Sは総貯蓄， S_A は賃金所得と労働者の利潤所得からなされる労働者の貯蓄， S_G は資本家の利潤所得からなされる資本家の貯蓄， s_G は資本家の利潤所得からなされる資本家の貯蓄性向， s_L は賃金所得からなされる労働者の貯蓄性向， s_R は労働者の利潤所得からなされる労働者の貯蓄性向， K_G は資本家の所有する資本量， K_L は労働者が貯蓄して蓄積した資本量，Kは総資本量， π は利潤率（あるいは，労働者が所有する資本の利子率ないしは配当率），Iは総投資である。

モデルの体系は、式12、変数12 ($G, L, Y_G, Y_L, G_G, G_L, S, S_G, S_A, K, K_G, K_L$) であるから、完全な体系が成立する。 Y, I, s_G, s_L, s_R, π はすべ

て、パラミターであり、所与かつ一定である。

(1)式は、国民所得の機能的分配の定義式である。国民所得は利潤所得と賃金所得に分配される。

(2)式は、国民所得の階級的分配の定義式である。国民所得は資本家が取得する所得と労働者が取得する所得に分配される。

(3)式は、労働者の所得の定義式である。労働者が取得する所得は賃金所得と労働者の利潤所得から構成される。

(4)式は、資本家の所得の定義式である。資本家が取得する所得は資本家の利潤所得だけから構成される。この点は(3)式の階級概念とともに Meade, Samuelson, Modigliani, Stobbe, Pasinetti, Kaldor などの定義や概念とは異なっている。⁽³⁾

(5)式は、総利潤の定義式であり、総利潤は資本家と労働者の2つの利潤所得から構成される。

(6)式は、労働者の貯蓄函数である。この貯蓄函数には2つの貯蓄性向 s_R と

(3) Meade は、賃金所得 L が資本家の賃金所得 L_G と労働者の賃金所得 L_L から構成される ($L=L_G+L_L$) と定義した上で、賃金所得に対する労働者の賃金所得の比率 $\frac{L_L}{L}$ を $\lambda(1>\lambda>0)$ とおき、資本家の所得 Y_G を $Y_G=(1-\lambda)L+G_G$ 、労働者の所得 Y_L を $Y_L=\lambda L+G_L$ と定義する。 $\lambda=1$ のときには、賃金所得はすべて労働者の手中に入り、資本家は利潤所得だけを取得することを仮定している。Meade, J. E., "The Rate of Profit in a Growing Economy", *Economic Journal*, Vol. 73, 1963, pp. 665—674, especially p. 669.

Samuelson と Modigliani は、Meade のような Y_G と Y_L と L の定義をしていないが、総資本量 K を資本家と労働者の2つの資本量 K_G と K_L に区別する ($K=K_G+K_L$)。Samuelson, P. A. and Modigliani, F., op. cit., p. 271.

Stobbe は、独占度理論とケインズ派分配理論とを総合化した分配理論において、賃金所得 L は労働者の貯蓄 S_L と労働者の消費 C_L から構成され ($L=S_L+C_L$)、利潤所得 G は資本家の貯蓄 S_G と資本家の消費 C_G から構成される ($G=S_G+C_G$) と定義する。なお、Stobbe の長期分析では、労働者の所有する財産(資本量)は労働者の資本量 K_L であり、労働者の取得する総所得 Y_L は賃金所得 L と労働者の利潤所得 πK_L との和である ($Y_L=L+\pi K_L$) と定義されている。Stobbe, A., a. a. O., ss. 131—136.

s_L が存在する。この点に小論のモデルの1つの特色がある。Kaldor も Pasinetti もその点を見落している。資本家の貯蓄函数(7)が周知の形式であるのに対して、労働者の貯蓄函数の場合には根本的には賃金所得 L からなされる貯蓄 $S_L (=s_L L)$ と労働者の利潤所得 G_L からなされる貯蓄 $S_R (=s_R G_L)$ とに区別することを仮定しなければならない。従って、労働者の貯蓄函数(6)には2つの貯蓄函数 $S_R = s_R G_L$ と $S_L = s_L L$ が存在することになる。

(7)式は、資本家の貯蓄函数である。この貯蓄函数は労働者の貯蓄函数とならんで財産形成の基本構造をあらわしている。

(8)式は、総貯蓄の定義式である。総貯蓄は資本家と労働者の2つの貯蓄から構成される。

(9)式は、資本家の所有する資本量とこれから得られる利潤率との積が資本家の取得する利潤所得に等しいことを意味する定義式である。

(10)式は、労働者の所有する資本量とこれを資本家へ貸与して得られる利率ないしは配当率との積が労働者の取得する利潤所得に等しいことを意味する定義式である。

(11)式は、総利潤の定義式である。

(9)～(11)式は、周知の Pasinetti モデルの仮定、すなわち、総財産は所有関係とは無関係に同一の資本利率を得るという仮定にもとづく「利潤と貯蓄との間の基本関係」(Pasinetti, L. L., op. cit., pp. 272—273.) を示す式 $\frac{G_R}{K_R} = \frac{G_L}{K_L} = \frac{G}{K} = \pi$ である。この定義式は、短期均衡の場合にあてはまり、長期均衡の場合にはあてはまらないものとする。この仮定によれば、資本家と労働者が取得する利潤所得の分配率のもっぱらそれぞれの階級の財産分配率 $\frac{K_R}{K}$ と $\frac{K_L}{K}$ で示されることになる。この特別な仮定は、労働者の財産形成を過大評価することになるが、完全競争の場合の新古典派モデルと関連している。生産要素量の増加に関連して労働人口は外生的に所与の一定の比率で増加し、また、Harrod の中立的技術進歩が一定の比率であることを仮定すれば、生産要素労働(力)の外生的変化に比べて生産要素資本(財)の変化はモデル体系の展開に応じて

内生的に決定される。完全雇用の場合の恒常的成長を保証する3つの条件はモデルでは常に満たされる。このことは自動的な反応メカニズムから生じる。従って、小論の考察は分配面に限定しているから、所得分配が不均衡な場合の成長的含意は何か、については考察していない。

(12)式は、巨視的経済の均衡条件式である。物的ストックである財産は実物的フローである利潤と投資に関連している。3つの条件の中の条件①によれば、資本家と労働者の2つの貯蓄の和は事前的な巨視的経済の財産増加（資本財の増加）、従って、事前的投資に対応する。

均衡における財産分配を明らかにするためには、所与の供給面の下で資本家が利潤率を特定の水準に決定することを仮定しなければならない。このことは、新古典派メカニズムでは利潤極大化の目的設定の下で生るし、あるいは、資本家は投下資本のある一定の利子を求めるという Stobbe の仮定⁽⁴⁾から生じる。ここでは基本的には資本家がその供給価格にもとづいて資本家的計画を実現できるような利潤率を決定することが重要である。この仮定によれば、労働者が取得する所得 Y_L は、(3)、(1)、(10)式から得られる。

$$(13) \quad Y_L = (Y - \pi K) + \pi K \frac{K_L}{K}$$

資本係数 $\frac{K}{Y}$ を k で示せば、均衡における階級的分配は、(13)式の両辺を Y で除した式、すなわち、労働者の所得分配率 $\frac{Y_L}{Y}$ で示される。

$$(14) \quad \frac{Y_L}{Y} = (1 - \pi k) + \pi k \frac{K_L}{K}$$

均衡における財産分配は、(11)式を用いて次式が成立するときに達成される。

$$(15) \quad \frac{K_L}{K} = \frac{S_A}{S}$$

(4) 単純な巨視的均衡条件は次の3つの条件で示される。①事前的貯蓄と事前的投資の間には $S = I$ が成立する。②資本量 K の成長率は国民所得 Y の成長率に相応し、 $\frac{\Delta K}{K} = \frac{\Delta Y}{Y}$ が成立する。③ Harrod の中立的技術進歩と労働人口の所与の成長率 n の下では、生産函数に完全雇用が保証され、 $\frac{\Delta K}{K} = \frac{\Delta N}{N} = n$ が成立する。

(5) Stobbe, A., a. a. O., s. 116.

この式は、総貯蓄がどのようなものであろうとも労働者が常に一定の割合を貯蓄することが労働者の取得する財産分配率 $\frac{K_L}{K}$ に等しいことを意味する。労働者の貯蓄 S_A は(6)式によって労働者が取得する所得に関連する。巨視的均衡条件(12)を考慮すれば、(6), (10), (15), $\frac{K}{Y} = k$ の各式から次式が得られる。

$$(16) \quad \frac{K_L}{K} = \frac{S_A}{S} = \frac{s_L L + s_R G_L}{I} = \frac{s_L}{i} (1 - \pi k) + \frac{s_R}{i} \pi k \frac{K_L}{K}$$

ここで、 i は投資比率 $\frac{I}{Y}$ である。この式から労働者の財産分配率 $\frac{K_L}{K}$ は、

$$(17) \quad \frac{K_L}{K} = \frac{s_L (1 - \pi k)}{i - s_R \pi k}$$

この式を(14)式へ代入して整理すれば、均衡財産分配の場合の供給面において決定された階級的分配、特に労働者の所得分配率 $\frac{Y_L}{Y}$ が得られる。

$$(18) \quad \frac{Y_L}{Y} = \frac{(1 - \pi k)(i - s_R \pi k + s_L \pi k)}{i - s_R \pi k}$$

この式によれば、労働者の取得する所得分配率は資本家が決定した利潤率 π のみならず投資比率 i , 資本係数 k , 労働者の貯蓄性向 s_R と s_L いかんによって決定されることになる。投資比率と資本係数は相互に依存し合い、両者の間には $n = \frac{i}{k}$ という関係⁽⁶⁾が存在する。 n は外生的に決定される労働人口の成長率である。この式に関連して、財産分配は、一方では、資本家の供給価格設定行動で決定され、他方では、資本家と消費者（労働者）のそれぞれの需要行動によって決定されるから、所得の階級的分配では資本家の事前的投資と労働者の事前的貯蓄とは等しくなければならない。

(6) 註(4)の3つの条件には次のことが含まれる。条件①と②は Harrod の保証成長率 G_w の意味における国民所得の均衡成長に関連する。すなわち、 $G_w = \frac{s}{k}$ である。 s は平均および限界貯蓄性向であり、 k は資本係数である。条件②と③は自然成長率 G_n を決定する (Harrod, R. F., *Toward a Dynamic Economics*, 1948, p. 108.)。すなわち、 $G_n = n$ である。従って、恒常の状態、あるいは、J. Robinson の「黄金時代」の周知の関係式 $n = \frac{s}{k}$ が成立する (Robinson, J., *The Accumulation of Capital*, 1958, p. 99; 杉山 清訳, 『資本蓄積論』, 昭和32年, 106—107頁。)。この式と(12)式から $n = \frac{i}{k}$ が得られる。

次に、これまでの供給指向的な分配の説明とは異なる需要指向的な分配の観点から考察しなければならない。巨視的均衡では、有効需要は消費財の供給が完全に停止される水準で決定される必要がある。この場合の均衡メカニズムは次のような特色をもっている。利潤率は、弾力的であり、階級的分配が特定の消費行動と貯蓄行動の下で総供給を停止させるような水準を決定するものとする。この意味では、分配は供給面だけにおいてではなく市場における需給両面の決定によって行なわれる。この場合の階級図式は、瞬間的な均衡条件(12)の下で(6)～(9)式を用いて次の形式で示される。

$$(19) \quad i = \frac{I}{Y} = \frac{S}{Y} = \frac{S_A}{Y} + \frac{S_G}{Y} = s_L \frac{L}{Y} + s_R \frac{G_L}{Y} + s_G \frac{G_G}{Y} \\ = (s_L - s_R)(1 - \pi k) + s_G + (s_R - s_G) \frac{Y_L}{Y}$$

この式からは機能的な所得分配率 $\frac{G}{Y}$ と $\frac{L}{Y}$ も階級的な所得分配率 $\frac{G_G}{Y}$ ($= \frac{Y_G}{Y}$) と $\frac{L + G_L}{Y}$ ($= \frac{Y_L}{Y}$) も導くことができる。投資を外生的に所与とみなしているから、(19)式には3つの変数 L , G_G , G_L および機能的な所得分配率と階級的な所得分配率に関連して1つの自由度が含まれる。このことは2つの定義式(1)と(5)を考えれば明らかになる。

(19)式から需要面において決定された階級的分配、特に労働者の所得分配率 $\frac{Y_L}{Y}$ は、

$$(20) \quad \frac{Y_L}{Y} = \frac{s_G - i - (s_R - s_L)(1 - \pi k)}{s_G - s_R}$$

財産分配の均衡値を実現させるためには、需要の決定は利潤計画と両立しなければならない。すなわち、階級的分配の供給決定方式(18)とその需要決定方式(20)は一致しなければならない。従って、均衡における財産分配は次のように説明することができる。

$$(21) \quad \frac{(1 - \pi k)\{i - (s_R - s_L)\pi k\}}{i - s_R \pi k} = \frac{s_G - i - (s_R - s_L)(1 - \pi k)}{s_G - s_R}$$

この条件から、均衡における財産分配を常に満たさなければならない利潤率の2つの基本的関係(22)を得ることができる。(21)式は π に関する2次方程式 $s_G(s_R$

$-s_L)k^2\pi^2 + \{i(s_L - s_G - s_R) + s_G s_L\}k\pi + i(i - s_L) = 0$ であるから、これを解けば、

$$(22) \quad \pi = \frac{i}{s_G k}, \text{ あるいは, } \pi = \frac{i - s_L}{(s_R - s_L)k}$$

この式の関係は、利潤率 π を自然成長率 $n \left(= \frac{i}{k} \right)$ の関係を用いて投資比率 i 、資本係数 k 、資本家の貯蓄性向 s_G 、労働者の 2 つの貯蓄性向の差 $s_R - s_L$ で構成される経済諸量で修正することができる。

巨視的パラミターの間で $1 > s_G > i > s_L > 0$, $1 > s_G > s_R > s_L > 0$ を仮定すれば、均衡における財産分配では常に $\pi > n$ が成立する。利潤率 π の値がモデルの仮定としていかなる意義をもっているかを明らかにするためには、他のモデルの接近方法と比較しなければならない。例えば、J. von Neumann モデルの分配理論的概念では資本家の財産だけが取得されるから、 $s_G = 1$, $s_L = 0$, すなわち、財産分配の均衡問題があらわれないモデルでは、条件(22)は $\pi = \frac{i}{k} = n$ と $\pi = \frac{i}{s_R k} = \frac{n}{s_R}$ に変形される。Neumann モデルの結論は(22)式の極端な特別な場合であることがわかる。また、D. Ricardo の古典派貯蓄函数では $1 > s_G > 0$, $s_L = 0$ であるから、条件(22)から $\pi = \frac{n}{s_G}$ が生じる、 s_R の存在はその貯蓄函数では考慮されていない。

さらに、Pasinetti モデルの分配理論的概念において、資本家も賃金所得を取得することを仮定すれば、仮定 $1 > s_G > i > s_L > 0$ の下では Pasinetti モデル

(7) J. von Neumann は、最低生存水準を上回るすべての所得は再投資されるという仮定にもとづいて、古典派的な貯蓄の仮定、すなわち、労働者は貯蓄しない（実際にはできない）し、資本家は消費しないことを仮定している。von Neumann, J., "A Model of General Economic Equilibrium", *Review of Economic Studies*, Vol. 13, 1945—46, pp. 1—9. この英語翻訳の原論文は „Über ein ökonomisches Gleichungssystem und eine Verallgemeinerung des Brouwerschen Fixpunktsatzes“ であり、講義科目コロクヴィウムの内容である (Ergebnisse eines mathematischen Kolloquiums 8, Leipzig-Wien, 1973.). Neumann 論文の批判には、例えば、次の文献がある。Champernowne, D. G., "A Note on J. von Neumann's Article on 'A Model of General Economic Equilibrium' ", *Review of Economic Studies*, Vol. 13, 1945—46, pp. 10—18.

の中心的結論に対応して $\pi = \frac{n}{s_g}$ が成立する。従って、労働者の貯蓄と財産形成の場合にも均衡利潤率は資本家の貯蓄性向だけで決定されるという仮定、すなわち、Pasinetti 逆説⁽⁸⁾として部分的に得られた説明は資本家が利潤所得だけを取得するという意味の「純粋資本家」の存在を仮定して得られる一般的形式の条件②の特別の場合である。この場合、資本家が蓄積を決定するためには、資本家は是非とも利潤率を決定しなければならない。資本家の貯蓄性向は賃金分配率に関連していないから、Pasinetti の条件⁽⁹⁾から① $\frac{G_g}{s_g G_g} = \frac{G}{S}$ が成立する。資本家と労働者のそれぞれの均衡財産分配の場合には、集計に対応する関係は恒常の状態では② $\frac{G}{S} = \frac{\pi}{n}$ という利潤と貯蓄との間の比例的関係が存在する⁽¹⁰⁾。①、②式から②式を変形した式として $\pi = \frac{n}{s_g}$ が得られる⁽¹¹⁾。なぜならば、均衡財産に関する定義は Stobbe 的な Querverteilung を受けない階級よりも多数の階級が存在する場合を除外するからである⁽¹²⁾。他方では、利潤率を決定するためには、極端な場合には賃金所得を取得しない唯一の階級の貯蓄性向を考慮することができるであろう。これらの点は Pasinetti 定理の妥当性に関する本質的な限界を示している。Pasinetti モデルでは既述の特定の概念の下で成立する財産関係の受動的な変化をあらわしているから、Pasinetti の場合が完全雇用のときの成長均衡にはあてはまらないことは明らかである。均衡における財産

(8) Samuelson と Modigliani のモデルでは、恒常の状態の資本装備率を β^* 、その状態の利子率を r^* 、資本家の貯蓄性向を s_g 、労働人口の成長率を n とすれば、資本の限界生産物 $f'(\beta^*)$ は利子率に等しく、 s_g と n によって決定される ($f'(\beta^*) = r^* = \frac{n}{s_g}$)。Samuelson, P. A. and Modigliani, F., op. cit., p. 287.

(9) 拙稿、「分配政策形成のための理論的基礎づけ」、『富大経済論集』, 第18巻, 第3号, 1973年3月, 21—47頁, 特に28—30頁。

(10) 拙稿, 「労働者階級の財産所有と所得分配(=)」, 『産業経済研究』, 第10巻, 第3・4号, 昭和45年2月, 1—64頁, 特に38頁, 53頁。

(11) Querverteilung という分配概念は、労働者が正の貯蓄性向をもって総財産所得に占める労働者の財産分配率を上昇させることを意味し、所得の源泉にもとづく社会階級間の分配を意味する。Stobbe, A., a. a. O., s. 20, ss. 35—36.

(12) Meade, J. E., op. cit., p. 670.

分配が達成されていない限り、所得の機能的分配、所得の階級的分配とならんで財産分配は永続的に変化することになる。そして、Pasinetti モデルを理由づけるためのある特定の形式でみつけれられる関係式 $\frac{\Delta K}{K} = \frac{\Delta K_i}{K_i} (i=1, 2, \dots, n)$ (K は巨視的経済の資本量ないしは財産、 K_i は任意の社会階級 i の財産である。) によって純粋資本家だけが利潤率を決定する場合⁽¹³⁾には、この関係式が満たされる安定均衡が存在する場合に初めて分配関係は利潤率の条件式⁽²⁾において常に満たされることになる。

〔2〕 均衡の安定性

⁽²⁾式の経済諸量がどのような分配過程の分配決定要因とみなされるか、また、その経済諸量が内生変数とみなされるか、という問題を考察することによって均衡の安定性を考察しなければならない。⁽²⁾式の個々の経済諸量の間にいかなる両立性も存在しない任意の状態を仮定すれば、分配過程と均衡の達成を明らかにするためには、それに必要な理論を示して検討しなければならない。

そのためには、供給面で決定された利潤率と需要面で決定された利潤率とを区別しなければならない。この場合には少なくとも次の3つの反応メカニズムを考察することができる。

第1の反応メカニズムは、資本家と労働者の貯蓄行動が所与であることを仮

(13) Pasinetti, L. L., op. cit., pp. 271—273, p. 277. この点については、Pasinetti と P. P. Chang, Kromphardt, Neumann との間に論争がある。これを註(9)の拙稿で吟味し、検討している。 *Review of Economic Studies* の第31巻、1964年、の誌上では、Chang, P. P., “Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth”, pp. 103—105, と Pasinetti, L. L., “A Reply to Professor Chang”, p. 106, との論争がある。また、*Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft* の第127巻、1971年と第129巻、1972年、の誌上では、Neumann, M., a. a. O., Bd. 127, ss. 744—747; Kromphardt, J., „Bemerkungen zu M. Neumanns Kommentar“, Bd. 127, ss. 748—749; Mückl, W. J., „Die Gewinnquote im Pasinetti-Modell“, Bd. 128, ss. 525—531; Neumann, M., „Replik“, Bd. 128, ss. 532—533; Kromphardt, J., a. a. O., Bd. 128, ss. 534—536; Mückl, W. J., „Eine Ergänzung zu Kromphardts zusammenfassenden Beitrag“, Bd. 128, ss. 537—539, の論争がある。

定すれば、利潤率 π 、資本家の貯蓄性向 s_g 、労働者の貯蓄性向 s_L と s_R にもとづいて投資比率 i の長期的反応が生じる。この場合にはもちろん i と資本係数は条件 $n = \frac{i}{k}$ で相互に依存し、従って、 k の補整的变化を通じた i の変化につれて完全雇用に至るメカニズムが示されなければならない。例えば、 k と π との間に新古典派的函数が存在することを仮定すれば、 k 、 π 、 i の相互の影響はそのメカニズムの過程を決定することができるであろう。

第2の反応メカニズムは、資本家が貯蓄決定に依存しないで投資決定を下し、資本係数で示される技術を分配過程に依存しないで決定する場合に生じる。この反応は貯蓄の領域で特に s_g 、 s_R 、 s_L が利潤を留保するために必要であるということから生じる。このメカニズムを明らかにするためには、3つの貯蓄性向を機能的分配様式にもとづいて区別するか、資本家の貯蓄をモデルの体系内で明示するか、のどちらかを検討しなければならない。

第3の反応メカニズムは、第1と第2の場合の逆であり、需要面の計画において両立性があらわれる場合に生じる。この場合、資本家の決定した投資需要は資本家と労働者の貯蓄決定とは異なっていることが原因となって1つのメカニズムが生じる。従って、利潤率が内生変数になるというメカニズムと結びついている。

(22)式の経済諸量の中で、外生変数が π 、 i 、 k 、 s_R 、 s_L 、内生変数が s_g である場合は、供給指向的分配理論の場合をあらわしている。外生変数が i 、 k 、 s_g 、 s_R 、 s_L で内生変数が π である場合は、需要指向的分配理論の場合をあらわしている。ここで財産の均衡分配がその2つの分配理論の枠内で中心的な役割を果たす経済諸量としてどのように決定されるかについて考察しなければならない。(14)式によれば、均衡における階級的分配の場合の財産分配は、特に労働者の財産分配率 $\frac{K_L}{K}$ は、

$$(23) \quad \frac{K_L}{K} = \frac{1}{\pi k} \frac{Y_L}{Y} - \frac{1 - \pi k}{\pi k}$$

供給指向的分配理論では労働者の所得分配率 $\frac{Y_L}{Y}$ は(18)式で示されるから、(18)

式を(23)式に代入して整理すれば、労働者の均衡財産分配率 $\frac{K_L}{K}$ は、

$$(24) \quad \frac{K_L}{K} = \frac{(1-\pi k)s_L}{i-s_R\pi k}$$

これに対して、均衡財産分配の場合の需要面で決定された階級的分配、特に労働者の財産分配率 $\frac{K_L}{K}$ は、(23)式に(20)式を代入して整理すれば、次式で示される。

$$(25) \quad \frac{K_L}{K} = \frac{(s_G-i)s_L}{(s_G-s_R)i}$$

(24)、(25)式によれば、均衡における労働者の財産分配率は循環パラミター s_G , s_R , s_L , i , π , k いかんによって決定されることになる。均衡の安定性の場合には、これらのパラミターはある特定の財産分配の初期状態に依存するであろう。

(24)、(25)式では投資比率、労働者の2つの貯蓄性向が労働者の均衡財産分配率を決定することは共通している。労働者の均衡財産分配率は予想に従って労働者の貯蓄性向を上昇させるのに反して、その分配率は投資比率の上昇につれて上昇するから、資本家の均衡財産分配率を低下させる。それにも拘らず、労働者の均衡財産分配率の低下は、投資比率の高いときには、労働者の資本量、すなわち、財産 K_L の増加を妨げないことは明らかである。供給指向的分配理論では資本家の貯蓄性向は労働者の均衡財産分配率の決定要因にはならないし、需要指向的分配理論では利潤率と技術的關係を示す資本係数は労働者の均衡財産分配率にはいかなる意義ももたないことに注目しなければならない。

以上のように、供給指向的分配理論と需要指向的分配理論の双方から検討したことは均衡概念の分析のためであった。この場合にはむしろ貯蓄と投資との相互關係の把握を目指している。貯蓄の決定が投資の範囲を決定するか否か、あるいは、資本家の投資決定が貯蓄を形成するか否か、という問題は分配過程に対しては本源的な意義もっている。なぜならば、均衡メカニズムの様式は分配の結果についても決定するからである。この意味において、供給指向的分配理論と需要指向的分配理論との対立が問題になるが、この問題の核心は、投資が貯蓄に依存しないで決定されるか否か、あるいは、投資が利子メカニズム

を通じて貯蓄と一致するか否か、という問題⁽¹⁴⁾に関連する。

Ⅲ もう1つの定式化

ここでは問題意識に関するもう1つの定式化について考察しなければならない。

(19)式に(1), (5)式を代入して整理すれば,

$$(20) \quad i - s_L = (s_R - s_L) \frac{G}{Y} + (s_G - s_R) \frac{G_G}{Y}$$

機能的な利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ と階級的な所得分配率である資本家の所得分配率 $\frac{G_G}{Y}$ は、労働者の2つの貯蓄性向 s_R と s_L , あるいは、利潤所得からなされる2つの貯蓄性向 s_G と s_R が同一の水準であるとしても、(20)式から決定することはできない。従って、Kaldor と Pasinetti の2つの分配モデルが小論の一般的な分配モデルの特別な場合であることは明らかである。なぜならば、 $s_G = s_R$ とすれば、(20)式から Kaldor モデルの分配理論的接近方法が得られる。これに対して、 $s_R = s_L$ とすれば、(20)式から Pasinetti モデルの場合が得られる。従って、この2つの制約条件が存在すれば、Kaldor モデルの場合のように階級的な所得分配率も Pasinetti モデルの場合のような機能的な所得分配率も考察されていないという帰結にもとづいて一般的な条件(20)の自由度を除外することができる。

小論のモデルは、瞬間的な均衡条件(12)において成立する(20)式と貯蓄函数(6), (7)を含む(20)式が本源的に機能的な所得分配率を決定する分配モデルとして役立つことを明らかにしなければならない。他方では、資本家と労働者の貯蓄はこの2つの社会階級の可処分所得から生じるものであって、生産要素の資本(財)と労働(力)に流れる所得から生じるものでないことは当然のことである。このことは、小論のモデルの相互関係では、資本家と労働者が取得する可処分所

(14) Kregel, J. A., *Rate of Profit, Distribution and Growth*, 1971, p. 148.

Kowalski, L., a. a. O., s. 131.

得の分配が与えられる限り、機能的分配は決定されないことを意味する。しかし、階級的分配については、機能的分配と生産要素の社会階級への配分が既知であるときに限り説明することができる。

このような観点から均衡条件(20)を考慮すれば、一方では、資本家と労働者が取得する利潤所得 G_G と G_L の間には、他方では、総利潤 G の間に機能的関係がつくられることは明らかである。このようにして(20)式の1つの自由度を除外することができるし、この場合には機能的分配も階級的分配も同時に決定することができる。総財産(資本量)は所有関係とは無関係に同一の資本利子率(配当率)を得るという前述の Pasinetti の仮定から(9)~(11)式が成立する。需要指向的分配理論の場合だけを考慮すれば、(10), (11), (25)式から次式が得られる。

$$(27) \quad G_L = G \frac{K_L}{K} = G \frac{(s_G - i)s_L}{(s_G - s_R)i}$$

(9), (11), (25)式と定義式 $K = K_G + K_L$ から、

$$(28) \quad G_G = G \frac{K_G}{K} = G \left(1 - \frac{K_L}{K} \right) = G \frac{(i - s_L)s_G - (s_R - s_L)i}{(s_G - s_R)i}$$

(27), (28)式は特定の方法で資本家と労働者に分配された利潤所得と機能的な所得である総利潤との間の関係に対する条件を満たしている。(27), (28)式にはともに、財産分配が含まれ、財産分配と利子率が財産分配に依存しないという特定の仮定も含まれる。いま、短期において2つの財産分配率 $\frac{K_G}{K}$ と $\frac{K_L}{K}$ が一定であると仮定する。 $K = K_G + K_L$ と(27), (28), (1)式を(12), (8), (6), (7)式から得られる $I = S = S_G + S_A = s_G G_G + s_L L + s_R G_L$ に代入して整理すれば、利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ が得られる。

$$(29) \quad \frac{G}{Y} = \frac{i - s_L}{\left(s_G \frac{K_G}{K} + s_R \frac{K_L}{K} \right) - s_L} = \frac{i - s_L}{\left\{ s_G \frac{K_G}{K} + s_R \left(1 - \frac{K_G}{K} \right) - s_L \right\}}$$

この式の機能的分配を示す利潤分配率は基本的な Kaldor モデルの利潤分配率と同様な構成となっている。Kaldor モデルと小論のモデルとの本質的な相違点は、小論のモデルでは総利潤 G からなされる貯蓄性向 s がパラミターではなくて、資本家と労働者の利潤所得ひいては財産所得からなされる貯蓄性向 s_G

と s_R とこれらの階級の財産分配率 $\frac{K_G}{K}$ と $\frac{K_L}{K}$ から構成されるという点にある。2つの財産分配率は、モデルの分配関係が短期的性格をもつから、ともに一定である。この場合、財産分配率がどのような値を制約条件 $1 \geq \frac{K_G}{K} \geq 0$ と $1 \geq \frac{K_L}{K} \geq 0$ の範囲内で仮定するかということは重要なことではない。

階級的な所得分配率、特に資本家が取得する所得分配率 $\frac{G_G}{Y}$ は、(29)式の両辺を Y で除した式へ(29)式を代入して整理すれば、次式で示される。

$$(30) \quad \frac{G_G}{Y} = \frac{G}{Y} \cdot \frac{G_G}{G} = \frac{i - s_L}{\left\{ s_G \frac{K_G}{K} + s_R \left(1 - \frac{K_G}{K} \right) \right\} - s_L} \cdot \frac{K_G}{K}$$

この式から階級的な所得分配率、すなわち、資本家が取得する利潤分配率 $\frac{G_G}{Y}$ が機能的な利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ と資本家の財産分配率 $\frac{K_G}{K}$ いかんによって決定されることは明らかである。ことばをかえていえば、短期では、すなわち、財産分配が所与であるときには、資本家が取得する利潤分配率(30)は機能的分配の副産物として得られる。

このような小論のモデルから Kaldor モデルと Pasinetti モデルのそれぞれの分配率の均衡値も導かれる。まず最初に、 $s_L < s_G = s_R$ とおけば、(29)式から周知の Kaldor モデルの均衡利潤分配率 $\frac{G}{Y} = \frac{i - s_L}{s_G - s_L}$ が得られる。また、(30)式から資本家の利潤分配率 $\frac{G_G}{Y} = \frac{i - s_L}{s_G - s_L} \frac{K_G}{K}$ が得られる。次に、 $s_G > s_R = s_L$ とおけば、(29)式から Pasinetti モデルに相当する均衡利潤分配率 $\frac{G}{Y} = \frac{i - s_L}{s_G - s_L} \frac{K}{K_G}$ が得られ、(30)式から周知の Pasinetti モデルの資本家の均衡利潤分配率 $\frac{G_G}{Y} = \frac{i - s_L}{s_G - s_L}$ が得られる。これらの分配率はいずれも短期均衡の場合だけに成立する。

- (15) 長期均衡の場合には $\frac{G}{Y} = \frac{i}{s_G}$ が成立しなければならない。この Pasinetti の “independence theorem”，すなわち、利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ が動学的均衡ないしは恒常的状态では労働者の貯蓄性向に依存しないで決定されることは、Kaldor モデルにおいて $s_L = 0$ とおけば得られることに注目する必要がある。この点に関連して、Chiang は、Kaldor モデルについての Pasinetti の定式化は見落しの修正よりもむしろ一般化された1つのモデルに関してある特定の場合から他の特定の場合へ転換することをあらわし、また、“independence theorem” は労働者が2つの貯蓄性向をもつ3つの貯

資本家と労働者の2つの財産分配率は二重の方法で財産分配に影響を与える⁽²⁹⁾。第1に、2つの財産分配率は貯蓄性向 s_G と s_L の荷重として直接影響を与え、機能的分配に関する財産分配にも直接影響を与える。第2の影響は、財産分野に直接及ぼすものである。この影響はどの範囲内で階級的分配を示す資本家と労働者の2つの財産分配率が機能的分配を示す利潤分配率と異なるかを決定するものである。

(29)式と(30)式を比較すれば、まず最初に、階級的分配を示す資本家の利潤分配率 $\frac{G_G}{Y}$ が機能的分配を示す利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ よりも小さい（これに対して、労働者の利潤分配率 $\frac{G_L}{Y}$ は賃金分配率 $\frac{L}{Y}$ よりも大きい）ことがわかる。これに対し

蓄性向が存在するモデルにおいてさえも妥当性をもち、広範な適用性をもっていることを明らかにした。Chiang, A. C., op. cit., p. 312. この Chiang の論文を参考にできたのは、本学経済学部助教藤本喬雄氏のお蔭である。

(16) 財産分配と機能的分配に関連して小論のモデルと Stobbe モデルおよび Pasinetti モデルとを比較すれば、小論のモデルの構造が一段と明らかになるであろう。

Stobbe モデルでは、財産分配は最終的には機能的分配から決定されるが、階級的分配は資本家の貯蓄性向から生じる。このことは、所与の労働者の貯蓄性向の下では資本家の価格政策と投資決定から生じ、他方では、条件 $\frac{dK}{K} = \frac{dK_i}{K_i} (i=1, 2, \dots, n)$ の意味の均衡が達成されない限り、階級的分配の変化につれて財産分配を変化させる。このようにして、財産分配は階級的分配を決定し、これから生じる特定の巨視的経済諸量の値を決定するが、ただたんに所得の分配過程の結果として作用するにすぎない。Stobbe, A., a. a. O. .

Pasinetti モデルの場合には、階級的分配は投資比率と貯蓄性向によって導かれる。これに対して、機能的分配は、すなわち、この場合、利潤率は財産分配にもとづいてはじめて生じる。例えば、労働者の財産分配率が上昇すれば、取得する利潤所得の分配率も上昇し、従って、有効需要も増加する。その結果、階級的分配の不変性が維持されると同時に、財産分配をさらに変化させ、従って、その分配過程が進むような価格と利潤率をとともに上昇させる。財産分配は Kaldor 的な分配メカニズムから生じる。このメカニズムは、利潤率には影響を及ぼすが、供給指向の分配モデルにおけるように分配過程の様式にはいかなる影響も及ぼさない。このようなことは分配理論の1つの制約条件であるが、この条件は利潤率の決定式から導入された分配理論には共通の特色である。Pasinetti, L. L., op. cit. .

て、 $\frac{K_G}{K}=1$ 、すなわち、資本家が総資本量をすべて取得し、労働者は資本量を取得できないときには、 $\frac{G_G}{Y}$ は $\frac{G}{Y}$ に等しくなり、 $\frac{G_L}{Y}$ も $\frac{L}{Y}$ に等しくなる。この場合には、 $\frac{G}{Y}=\frac{G_G}{Y}=\frac{i-s_L}{s_R-s_L}$ が導かれる。 $\frac{K_G}{K}=0$ のときは、 $\frac{G_G}{Y}=0$ となるが、 $\frac{G}{Y}=\frac{i-s_L}{s_R-s_L}$ となる。この場合には、階級的分配を示す労働者の利潤分配率 $\frac{G_L}{Y}$ も機能的分配を示す賃金分配率 $\frac{L}{Y}$ もともに1になる。

機能的な利潤分配率は、(29)式の右辺のパラミターが次の条件を満たすときに限り、1と0の間に存在する経済的に意味のある値をとる。

$$(31) \quad s_G \frac{K_G}{K} + s_R \left(1 - \frac{K_G}{K}\right) > i$$

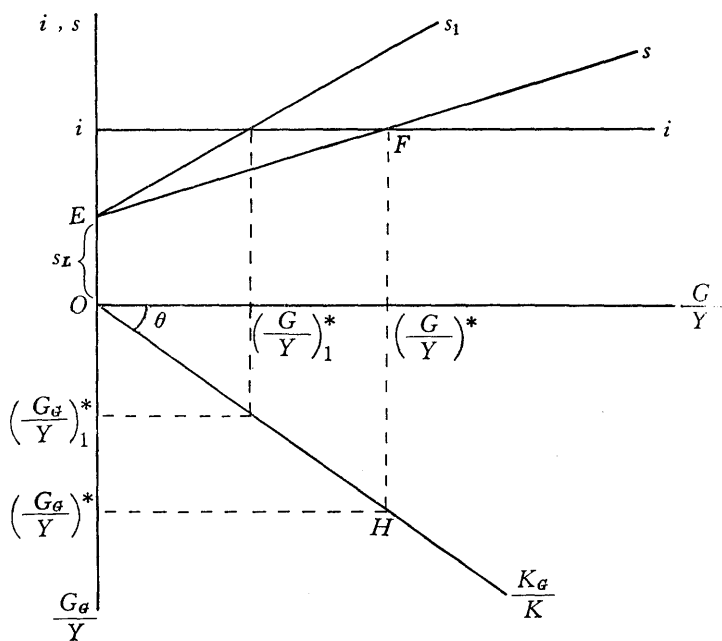
$$(32) \quad i > s_L > 0$$

これらの条件は短期的性格をもっている。条件(32)は既に Kaldor モデルでは明らかである。他方の条件(31)から2つの貯蓄性向 s_G と s_R が投資比率 i に対してどのような値をとるかはわからない。このことは2つの財産分配率 $\frac{K_G}{K}$ と $\frac{K_L}{K}$ の値ばかりでなく2つの貯蓄性向 s_G と s_R の水準にも依存する。条件(31)には一般的条件として若干特別な場合が含まれる。Pasinetti モデルの条件 $s_G > i$ は小論のモデルにおいても満たされている。 $s_G > i$ は、 $\frac{K_G}{K}=1$ であるか、 $1 > \frac{K_G}{K} > 0$ ならば、 $s_R \leq i$ であるか、のどちらかのときに満たされなければならない。ある特定の仮定の下では労働者の利潤所得からなされる貯蓄性向 s_R が大きな値をとる限り、 $s_G \leq i$ も条件(31)と一致する。 $s_R \leq i$ が資本家の貯蓄性向 s_G の大きな値に依存するときには、 $s_R \geq i$ が成立する。この点から労働者の2つの貯蓄性向 s_R と s_L の間の関係においては $s_R \geq s_L$ が成立する。この場合、 $s_R \leq s_L$ は条件(32)によって $s_R < i$ であることを意味する。このことは $s_G > i$ を仮定していることになる。このようなことから、条件(31)と(32)が満たされるならば、Kaldor モデルにおいて既に明らかにされている短期の分配過程が示される。例えば、所与の財産分配率と一定の貯蓄性向 s_R , s_L の下では、実質賃金率の低下と賃金分配率の低下は、これらに関連した貯蓄性向 s の上昇が投資比率 i と均衡するために必要な水準に達するまで投資比率の上昇をもたらせるという短期の分

配過程が示される。

階級的分配と機能的分配を図解すれば次の図で示される。第1象限の縦軸には投資比率 i と総貯蓄からなされる貯蓄性向 s をとり、横軸に利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ をとる。さらに、第4象限の縦軸に資本家の利潤分配率 $\frac{G_g}{Y}$ をとる。投資比率 $i \left(= \frac{I}{Y} \right)$ は横軸に平行に描かれる。(29), (12)式と定義式 $\frac{I}{Y} = i$ から得られる貯蓄性向 $s \left(= \frac{S}{Y} \right)$ は $s = s_L + \left\{ s_g \frac{K_g}{K} + s_R \left(1 - \frac{K_g}{K} \right) - s_L \right\} \frac{G}{Y} = s_L + \left\{ \frac{K_g}{K} (s_g - s_R) + (s_R - s_L) \right\} \frac{G}{Y}$ で示されるから、貯蓄性向 s は利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ の1次函数である。この直線 s の勾配は、 $\frac{K_g}{K} (s_g - s_R) + (s_R - s_L)$ であり、正の値である。

新しい機能的分配を示す利潤分配率の均衡値 $\left(\frac{G}{Y} \right)^*$ は直線 i と直線 s との



交点 F で決定される。この均衡値は、(29)式の値で示された需要指向的分配理論の場合だけを考慮すれば、 $K = K_G + K_L$ 、(27)、(28)、(1)、(12)、(8)、(6)、(7)式から $\left(\frac{G}{Y}\right)^* = \frac{i}{s_G}$ となる。すなわち、均衡利潤分配率は資本家の貯蓄性向 s_G と投資比率 i によって決定され、労働者の2つの貯蓄性向によって決定されないことになる。図において直線 s が移動すれば、貯蓄性向 s_G 、 s_R 、 s_L と財産分配率 $\frac{K_G}{K}$ 、 $\frac{K_L}{K}$ が変化する。例えば、 s_G と s_R がともに上昇すれば、仮定 $1 \geq \frac{K_G}{K} \geq 0$ 、 $1 \geq \frac{K_L}{K} \geq 0$ の下で直線 s は旋回点 E から左上方へ移動する。同様なことは、 $s_G > s_R$ である限り、資本家の財産分配率 $\frac{K_G}{K}$ の上昇についてもあてはまる。 s_L が上昇すれば、線分 OE も長くなり、直線 s の上昇は小さくなる。いずれの場合にも新しい均衡点は直線 i 上の点 F の左側に存在する。従って、均衡利潤分配率 $\left(\frac{G}{Y}\right)^*$ の値は小さくなる。

第4象限の直線 $\frac{K_G}{K}$ は、(25)式と定義式 $K = K_G + K_L$ から得られる資本家の財産分配率をあらわし、 $\frac{K_G}{K} = \frac{(i - s_L)s_G - (s_R - s_L)i}{(s_G - s_R)i}$ である。資本家の財産分配率は短期では一定であると仮定できるから、この分配率が上昇すればするほど、 $\theta = \frac{K_G}{K}$ であるから、角度 θ は大きくなる。 θ の存在範囲は、仮定 $1 \geq \frac{K_G}{K} \geq 0$ によって $45^\circ > \theta > 0$ である。交点 F の垂線と直線 $\frac{K_G}{K}$ との交点 H から階級的分配を示す資本家の利潤分配率の均衡値 $\left(\frac{G}{Y}\right)^*$ が得られる。この均衡値は、 i 、 s_G 、 s_R 、 s_L がすべて変化すれば、 $\frac{K_G}{K}$ ないしは θ が一定であるから、利潤分配率の均衡値と同じ方向に変化することになる。資本家の財産分配率が資本家の利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ に与える変化から生じる影響はかなり複雑である。例えば、 $\frac{G}{Y}$ が上昇するときには、直線 s だけが上方に移動しないから、均衡利潤分配率 $\left(\frac{G}{Y}\right)^*$ は低下することになる。むしろ、直線 $\frac{K_G}{K}$ は原点 O を旋回点として左下方に移動するから、 θ は大きくなる。この場合、資本家の均衡利潤分配率がどのような方向に移動するかは、結局のところ労働者の2つの貯蓄性向 s_R と s_L いかんによって決定されることになる。

(17) (30)式を $\frac{K_G}{K}$ で偏微分すれば、制約条件(29)の下では $s_R \geq s_L$ に対応して次式が成立す

IV む す び

前節までにおいて考察したケインズ派分配理論は利潤率や財産分配の決定に対して、総利潤の分配が中心的な役割を果たすことを強調した分配理論であり、1つの分配理論的接近方法とその含意を明示することができたと考える。

小論において導いた所得の機能的分配と所得の階級的分配の定式化は、次のように解釈しなければならない。それらの2つの分配の定式化は、短期において成立することであり、投資比率、資本係数、資本家の貯蓄性向、労働者の貯蓄性向および何よりもまず資本家と労働者の2つの社会階級の財産分配率が外生的に所与であるとみなされる場合には、機能的な所得分配率と階級的な所得分配率が瞬間的な均衡値として生じることを示している。この意味において、小論で定式化した分配関係と分配決定式は、長期均衡値がまだ達成されていない状態が存在するときに限り妥当するものである。また、財産分配についてみれば、財産分配が小論のモデルの他のすべての一定値から決定されるとしても、(18)、(20)式はそれぞれ階級的分配をあらわし、(29)、(30)式もそれぞれ機能的分配と階級的分配を決定するための一般式として成立する。とりわけ、(29)、(30)式は資本家と労働者の2つの財産分配率がどのような値をとるかということには左右されない一般的な解である。

小論において考察した利潤率と財産分配に関する概念の本質的な欠点は、それらの概念が極端な均衡の仮定の下で説明した形式で成り立っているという点にあり、また、財産分配は所与の分配過程において一面的に所得分配の正当性から説明されるという点にある。この所得分配の正当性とは、小論のケインズ派分配モデルが2階級モデルであり、利潤率とこれに関連した経済諸量とを結

る。

$$\frac{\partial \left(\frac{G_G}{Y} \right)}{\partial \left(\frac{K_G}{K} \right)} = - \frac{(i-s_L)(s_R-s_L)}{\left\{ s_G \frac{K_G}{K} + s_R \left(1 - \frac{K_G}{K} \right) - s_L \right\}} \cong 0$$

びつける基本的関係、例えば、(9), (10), (11), (15), (22)式などを用いて均衡財産分配を形式的に明らかにすることができるという意味である。

小論で分析した均衡概念とこれによって導かれた均衡関係にはたんなる所得分配理論の拡張やその補充とみなすことのできい財産分配の理論に対しても最も基本的な論点を明示することができたと考える。

小論には多くの問題点が残されている。まず第1に、Kaldor の仮定や Pasinetti の仮定に見落されたこと、すなわち、労働者が貯蓄とともに財産を形成するという事態を無視したことに異論を唱えて Kaldor モデルや Pasinetti モデルとは異なる分配理論的接近方法を小論において展開したが、この場合の労働者の2つの貯蓄性向の二重性についてさらに検討した帰結を分配モデルに導入しなければならない。第2に、小論のモデルには利潤率と利子率が等しいというPasinetti の仮定を適用したが、この仮定を検討することは極めて重要なことである。労働者と資本家が取得する利子率（配当率）と利潤率には格差があるからである。この格差が考慮されたケインズ派分配理論を展開することは巨視的分配理論の課題の1つである。第3に、小論のモデルに留保利潤の存在を導入した場合の分配モデルを形成して分配理論的・分配政策的含意を検討しなければならない。⁽¹⁸⁾ 第4に、長期均衡の分析、特に機能的分配と階級的分配のそれぞれの分配関係や定式化を明示し、特別の均衡解も導かなければならない。長期均衡における分配モデルを形成し、考察することは、モデルの基本構造や接近方法に係わる分配関係、分配決定式、分配決定要因などを明確にするために是非とも必要である。第5に、短期分析、長期分析のいずれを問わず法人税、賃金税、利潤税、その他の税などの財政的要因やいろいろな金融的要因を考慮した分配モデルを形成することも必要である。第6に、供給指向的分配理論に

(18) 拙稿、「留保利潤と所得分配(1)」、『産業経済研究』、第12巻、第4号、昭和47年3月、1—27頁；同、「留保利潤と所得分配(2)」、同誌、第13巻、第1号、昭和47年5月、1—39頁；同、「留保利潤率、株式評価率および所得分配」、『富大経済論集』、第22巻、第2号、1976年11月、149—172頁、などにおいて若干検討している。

においては、技術的要因としての資本係数だけでなく、他の要因、例えば、生産関数に関連する諸要因（限界生産力原理など）、技術進歩、独占度、資本家の価格政策やその市場行動などの諸要因も考慮しなければならない。